

令和 7 年度

定期監査結果報告書

栄村監査委員

7 栄監第3-2号
令和7年11月5日

栄 村 長 宮 川 幹 雄 様

栄村議会議長 上 倉 敏 夫 様

教 育 長 下 育 郎 様

栄村代表監査委員 山 田 功

栄村監査委員 斎 藤 真 吾

令和7年度 定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定により、別紙のとおり定期監査を実施したので、
その結果を同上第9項の規定により報告します。

1 監査の種別

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査とし、令和7年4月1日から9月30日までの財務に関する事務の執行状況及び経営に関する事業の管理の監査。

2 監査の執行者

栄村代表監査委員及び栄村監査委員による。

3 監査の実施時期及び対象課等名

期日	曜日	午 前 (9時~)	午 後 (13時~)
10/29	水	歳入歳出執行状況調査	農林建設課
10/30	木	民生課	教育委員会
10/31	金	商工観光課	総務課、秋山支所、議会
11/4	火	各種補助金交付団体の関係諸帳簿等の検査・調査及び台帳関係検査	
11/5	水	公共施設の管理状況と工事進捗状況調査（現場観察）	

4 監査対象

令和7年度栄村一般会計並びに7特別会計及び2事業会計の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理

5 監査の方法

各課等からあらかじめ提出を願った「定期監査調書」に基づいて、担当課長等から説明を受け、主に次の点について監査を実施した。

- ① 歳入確保のために適切な処理が行われているか。予算執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- ② 滞納整理は適切に行われているか。
- ③ 契約の方法は適切か、工期内に事業が完了しているか。
- ④ 財政援助団体等に対する補助金が適正かつ効率的に行われているか。
- ⑤ 関係団体の会計業務受託状況は、適切かつ正確に行われているか。

6 監査の結果及び意見

【歳入状況】

歳入については款別により違いがあるが、全体としては前年の同時期とほぼ同程度の収入であった。

なお、特に留意を要すると思われる点について以下に意見としてまとめたので、今後の参考とされたい。

(1) 歳入における意見

○過年度分滞納繰越の整理状況について

過年度滞納となっている税及び使用料などについては、税務担当を中心に滞納整理に努められておられ、昨年度と比較すると全体的に減少に努力が見られるが、近年、住宅やケーブルテレビ、上下水道などの生活に密着した使用料に係る滞納が増加おり、滞納額は少ないが、滞納者が増加している傾向があることから、以下の指導を行う。

① 短期的な滞納者について

短期的な滞納者については、口座振替などで一時的な残高不足による未納となる場合があることから、毎月の収納状況について税務係を中心に常に把握するとともに、使用料などについては、各課担当が責任をもって未納者に連絡し、税務係と連携して早急な対応を行うこと。

また、一人暮らしの高齢者は金融機関や役場に来庁する手段が無い場合もあるので、電話連絡などでそれぞれの滞納状況を把握することが重要であると思われる。

②長期的な滞納者について

長期的な滞納者は固定資産税などを中心にすべての税、使用料に及ぶケースが多く、担当ごとの活動では対応しきれない場合が多い、そのため長期に及ぶ滞納者にはチーム対応が求められる。

ケーブルテレビ、水道などの使用を止めるなどは各担当では躊躇する場合があるがチーム対応とすることで使用中止などの措置を講じられるので出来る事から始めることが必要である。

○現年度分滞納整理状況について

現年度分の滞納については移住者が滞納しているケースが多くなってきている、移住者の増加による新たな問題もそれぞれの課で発生しているものもあり、その課題をそれぞれの課で対応することも難しい状況にある。

現在、移住者の対応については移住の係が担当しているが、色々な地域から色々な方が移住してくることになれば、税金や使用料に対して理解を得られない方々も居ることや、移住の担当が行政の全部を把握している事も難しいので、移住の担当から移住

者の情報を民生や総務、建設などの関係各課の担当と情報共有し、移住者に適切な情報と税金や使用料への理解などを含めた対応が必要であると思われる。

また、住宅使用料などは賃貸であることは入居時に理解しているはずであるので、退去勧告や、他の使用料の滞納もあれば、使用の中止なども進めながら対応されたい。

○貸付金の返済状況について

栄村育英資金に滞納（遅延）が見受けられるが、関連する税との調整を進めながら、適正な対応で返済が滞る事無く進められたい。

【歳出状況】

歳出については、全体的に予算の増加があり総額は上がっているが、概ね適正な執行が図られている。

なお、特に留意を要すると思われる点について、以下の意見を参考とされたい。

（1）歳出における意見

ア 適正な人材管理と業務連携について（全課共通）

職員数の不足、事務の細分化による事務量の増加などの影響による事務の偏りや一点集中などが生じないよう課・係の連携を進め、課内の事務の掌握・適正な職員管理に努めること。

また、移住・定住施策推進に関しては移住者の増加に伴い新たな問題や課題が発生しており、行政全体の業務の把握をする必要がありますが、係だけではなしえない範囲があるため特に連携し常に情報共有し対応すること。

イ 契約内容の把握と適正な予算管理等について（全課共通）

近年の物価高騰に伴い、発注事業に予算が不足しないよう精査するとともに、その事業の目的や効果を常に意識しながら、委託契約内容の把握、工事請負契約など、担当及び課の長とともに再確認し、適正な予算執行を行うこと。

ウ 財政援助団体の適切な管理について（総務課・農林建設課・民生課・教育委員会）

財政援助団体などの実施事業においては、その団体の事業目的、住民福祉の向上、健康増進、村の未来を担う子供たちの成長などの効果上げるため、適正な団体事業の執行と管理を図りながら、団体が活発に活動できるよう支援すること。

エ 関係団体の会計業務について（全課共通）

関係団体に関する会計業務については、その資金の運用状況について管理者は常に

注視し、団体業務が通常業務の支障とならないように進められたい。

また、農林建設課が管轄する団体で活動実態のない団体について、整理・統合できるものは適正な処理をされ、事務の軽減に努めること。

オ 適正な予算作成と入札・発注について（全課共通）

当村では、降雪の時期までに導入しなければならない備品や機械などが多くあります。入札・発注が遅くなるほど、必要な納期に間に合わない事態が発生します。適正な予算を作成し、適正な時期に適正な手順で入札し発注するように努めること。

カ SDGs の推進について（全課共通）

毎月2回区長を通じて配布物が各戸に届けられているが「広報誌の中の掲載」や「全戸配布から回覧板にする」などを行い、できるだけ配布物を減らすようにされたい。行政として紙媒体の配布物を少なくする事はSDGsにも関連して率先して行わなければならない状況であると考えます。

特に、イベントなどのチラシについては、これを年間行事予定表として年度初めに配布するなど工夫して予算の削減と、事務の軽減などに努力すること。

7 講評

近年、著しく物価が上昇していますが、物価状況を確認しながら対応し、適切に事業の執行にあたってください。

生活に関する食料品や光熱水費なども、値上げされているため、じわじわと生活に影響が出ています。そのためか、現年度分の税金や使用料などの滞納が増加している傾向にあります。

また、様々な方が移住されており、新たな課題も多く発生しているようです。行政としてもそれらの課題に対応しなくてはなりません。担当一人では対応しきれないことがあり、関連する業務が連携して対応することが必要だと思います。

また、工事や委託、補助金の交付、通常支払いなど遅延の無いように事務を進めていただきながら来年度の予算の作成に本年度の事業が生かされるよう努めてください。

今後、一層の事務改善と適正な労務管理に努めるとともに、職員の資質向上に努め、若者が定着できる環境と高齢者等が安心して暮らせる村づくりに努めていただきたいと思います。

以上、地方自治法第199条第4項の規定による定期監査の意見と致します。

(定期監査における参考資料)

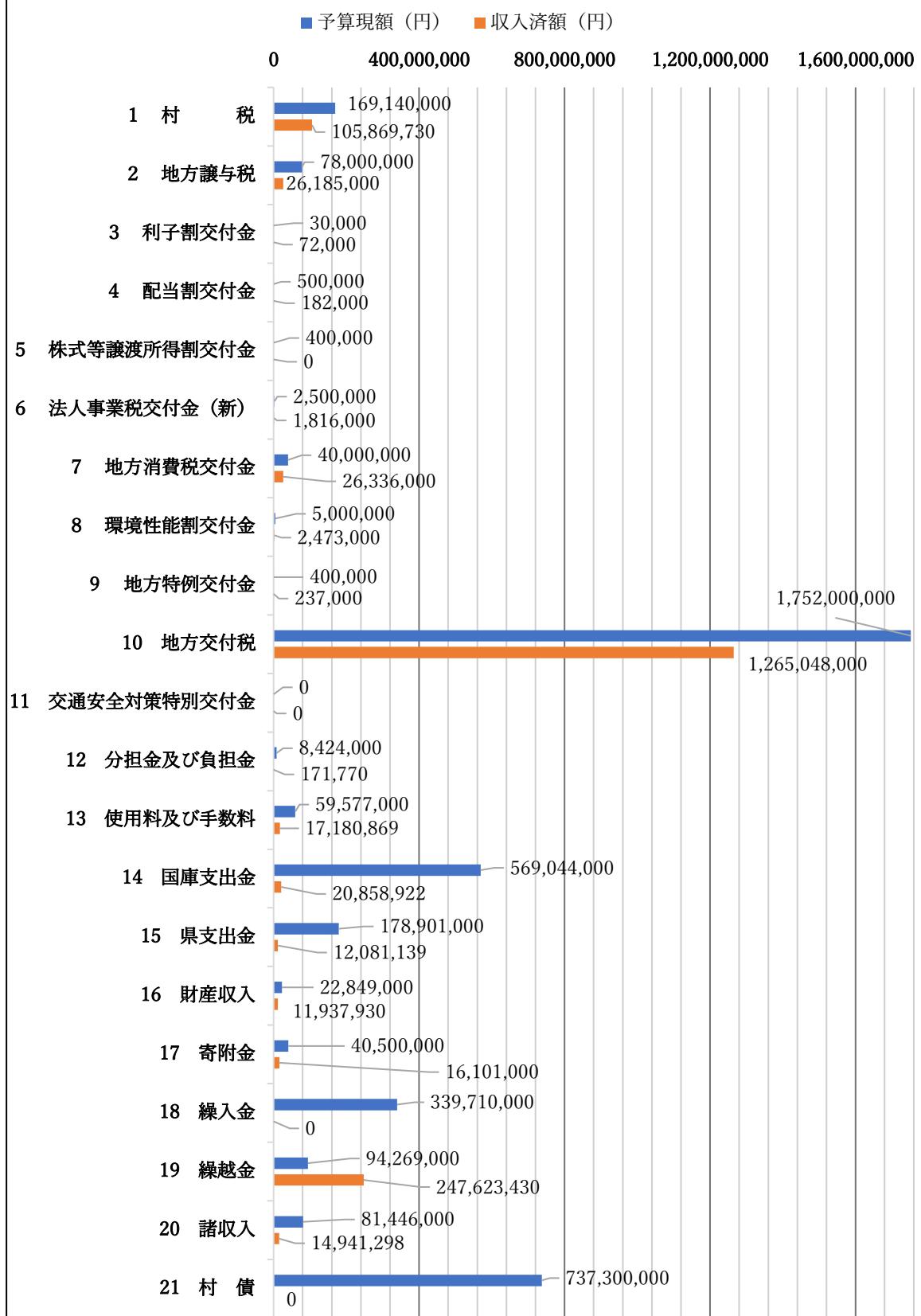
(1) 一般会計収支執行状況

歳入の部

令和7年9月末現在

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	予算に対しての収入率 (%)	前年収入率 (%)
1 村 税	169,140,000	105,869,730	62.5	59.5
2 地方譲与税	78,000,000	26,185,000	33.5	36.5
3 利子割交付金	30,000	72,000	240.0	32.5
4 配当割交付金	500,000	182,000	36.4	32.2
5 株式等譲渡所得割交付金	400,000	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金（新）	2,500,000	1,816,000	72.6	90.0
7 地方消費税交付金	40,000,000	26,336,000	65.8	55.8
8 環境性能割交付金	5,000,000	2,473,000	49.4	67.7
9 地方特例交付金	400,000	237,000	59.2	89.2
10 地方交付税	1,752,000,000	1,265,048,000	72.2	75.6
11 交通安全対策特別交付金	0	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	8,424,000	171,770	2.0	10.4
13 使用料及び手数料	59,577,000	17,180,869	28.8	34.4
14 国庫支出金	569,044,000	20,858,922	3.6	7.7
15 県支出金	178,901,000	12,081,139	6.7	6.7
16 財産収入	22,849,000	11,937,930	52.2	29.7
17 寄附金	40,500,000	16,101,000	39.7	55.8
18 繰入金	339,710,000	0	0.0	0.0
19 繰越金	94,269,000	247,623,430	262.6	245.0
20 諸収入	81,446,000	14,941,298	18.3	7.3
21 村 債	737,300,000	0	0.0	6.7
合 計	4,179,990,000	1,769,115,088	42.3	49.4

一般会計歳入状況グラフ



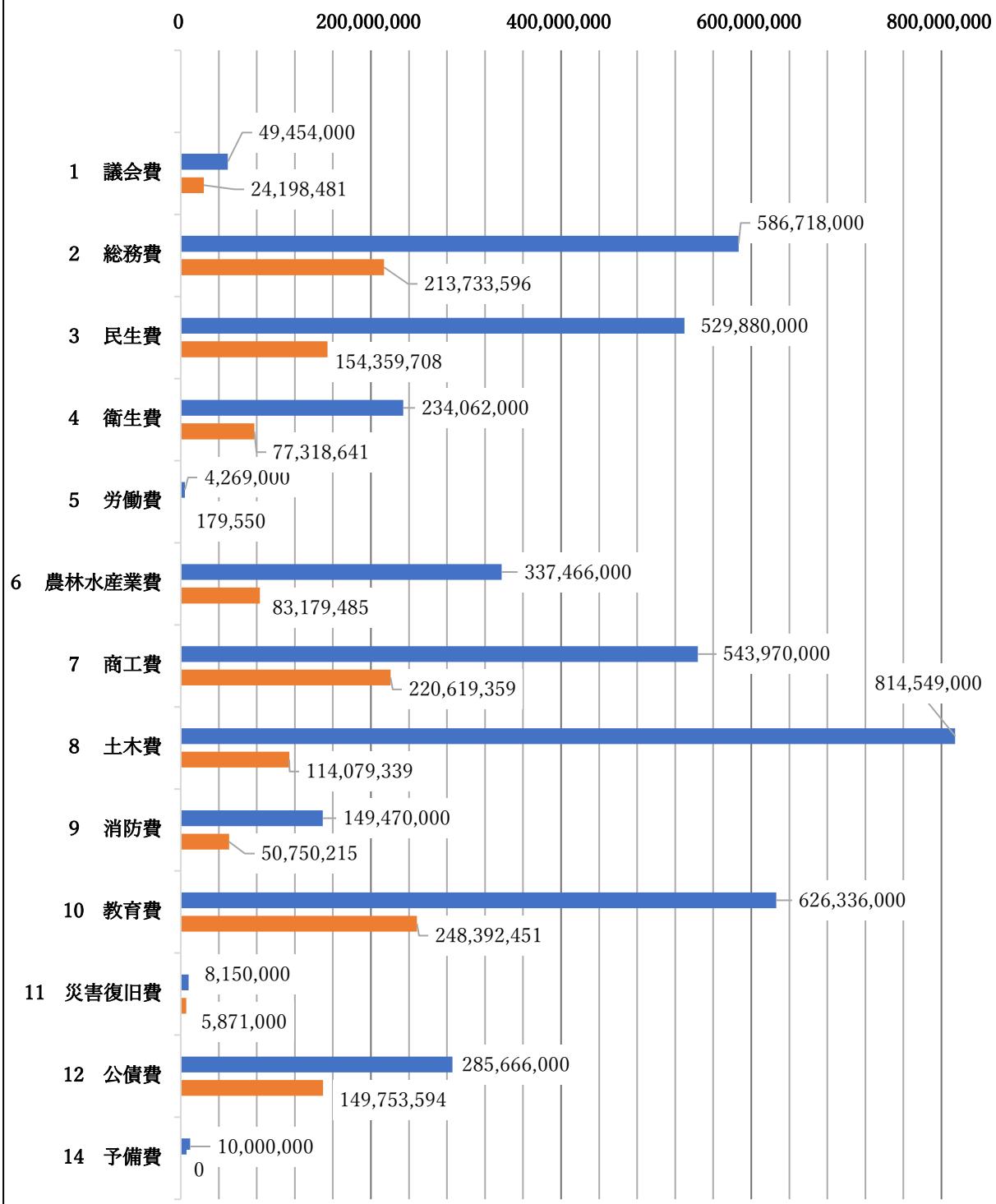
歳出の部

令和7年9月末現在

款 別	予算現額(円) (繰越額含)	支出済額(円)	執 行 率 (%)	前年同期執行率 (%)
1 議会費	49,454,000	24,198,481	48.9	38.1
2 総務費	586,718,000	213,733,596	36.4	29.0
3 民生費	529,880,000	154,359,708	29.1	26.3
4 衛生費	234,062,000	77,318,641	33.0	34.7
5 労働費	4,269,000	179,550	4.2	7.9
6 農林水産業費	337,466,000	83,179,485	24.6	31.5
7 商工費	543,970,000	220,619,359	40.5	20.3
8 土木費	814,549,000	114,079,339	14.0	23.4
9 消防費	149,470,000	50,750,215	33.9	37.8
10 教育費	626,336,000	248,392,451	39.6	31.0
11 災害復旧費	8,150,000	5,871,000	72.0	24.1
12 公債費	285,666,000	149,753,594	52.4	50.7
14 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0
合 計	4,179,990,000	1,342,435,419	32.1	37.0

一般会計歳出状況グラフ

■ 予算現額（円）（繰越額含） ■ 支出済額（円）



(2) 基金の状況

(円)

区分	前年度末	令和7年度		現在高
	R7.3.31	積立額	取崩額	R7.9.30
一般会計				
財政調整基金	1,658,327,122	205,677,359		1,864,004,481
減債基金	483,040,441	1,600,694		484,641,135
ふるさと創生基金	132,307,012	149,107		132,456,119
農業振興基金	41,520,728	31063		41,551,791
森林環境整備基金	20,567,022	17,640		20,584,662
商工観光業者経営資金貸付基金	30,016,747	28,533		30,045,280
克雪対策基金	52,454,922	42,256		52,497,178
育英基金	46,575,774	36,799		46,612,573
教育基金	362,622,082	453,214		363,075,296
福祉基金	13,579,684	0		13,579,684
郵便切手購買基金	400,000	0		400,000
医療基金	35,632,139	44,540		35,676,679
小計	2,877,043,673	208,081,205	0	3,085,124,878
特別会計				
国民健康保険財政調整基金	43,223,332	21,784		43,245,116
介護保険支払準備基金	27,630,017	30,056		27,660,073
小計	70,853,349	51,840	0	70,905,189
合計	2,947,897,022	208,133,045	0	3,156,030,067

(3) 特別会計収支執行状況

・国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入予算額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	歳出予算額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
225,492,000	96,081,595	42.6	225,492,000	93,665,019	41.5

・国民健康保険特別会計（施設勘定）

歳入予算額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	歳出予算額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
128,909,000	21,075,393	16.3	128,909,000	53,926,605	41.8

・秋山診療所特別会計

歳入予算額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	歳出予算額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
3,842,000	1,245,372	32.4	3,842,000	264,585	6.9

・後期高齢者医療特別会計

歳入予算額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	歳出予算額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
34,475,000	10,380,787	30.1	34,475,000	14,645,415	42.5

・介護保険特別会計

歳入予算額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	歳出予算額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
429,134,000	159,041,841	37.1	429,134,000	173,006,062	40.3

・介護サービス特別会計

歳入予算額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	歳出予算額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
9,021,000	576,863	6.4	9,021,000	2,948,778	32.7

・ケーブルテレビ特別会計

歳入予算額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	歳出予算額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
79,419,000	6,168,555	7.8	79,419,000	6,974,588	8.8

(4) 公営企業会計収支執行状況

⑥ 簡易水道事業

収入予定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	支出予定額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
127,506,000	55,852,906	43.8	142,031,000	28,262,332	19.9

⑦ 下水道事業（生排・農集）

収入予定額（円）	収入済額（円）	収入率（%）	支出予定額（円）	支出済額（円）	執行率（%）
123,498,000	77,792,952	63.0	123,940,000	23,648,352	19.1

特別会計・公営企業会計グラフ

